大規模ほ場整備に向けた高収益作物の推進

東近江農業普及指導センター

【普及活動のねらい・対象】

東近江市八日市地域では、16 集落(1,024 戸・700ha)で大規模圃場整備が計画されており、事業完了後には、野菜をはじめとする高収益作物を整備面積の25%(約200ha)で生産する必要があります。今年度から3年間で、高収益作物の生産体制の構築や集落間連携など、大規模な高収益作物生産に向けた取り組みが求められています。

16集落のうち7集落では、すでにタマネギ・キャベツ栽培を始められていますが、少面積であるため、整備ほ場での野菜の大規模栽培の省力体系を検討し、大規模な野菜生産が円滑に普及・定着することをねらいとして活動しました。

【普及活動の内容】

野菜の大規模栽培を対象集落、関係機関等と検討するため、コンソーシアムを構成することを提案しました。また、コンソーシアムの会議において、キャベツの省力化体系として、底面給水育苗、1 畦 1 条栽培、全自動移植機、追肥中耕が同時にできる中間管理機を利用した省力施肥体系等を提案し、技術実証や実演会を実施しました。さらに、今後の生産体制を検討できるよう支援を行いました。



写真1 キャベツの1畦1条栽培

【普及活動の成果】

キャベツの底面給水育苗では、8月中旬から天候不順が続きましたが、機械移植に対応した揃った苗が生産できました。また、1 畦 1 条栽培では、慣行栽培の約 1.2 倍の植え付けが可能となり、各作業時間は、畝立てが 1/3、中耕追肥が 2/3 削減できました。さらに、実証結果をもとにキャベツの生産モデルを作成することができました。

今後も関係機関とともに、低コスト省力化栽培の検討をすすめ、高収益作物の大規模な野菜生産に向け引き続き支援します。

◎対象者の意見

野菜の生産には、多くの人員が必要となっているが、育苗から収穫までの省力化の体系を 実証、実演でき、大規模な生産に向けてのイメージができた。集落間の連携など仕組みづくり についても支援をお願いしたい。(法人役員A氏)